

平成30年12月3日

## 家庭科「保育」領域における 多文化共生の可能性と課題

磯部 香<sup>1)</sup>、小島 郷子<sup>2)</sup>、森田 美佐<sup>2)</sup>

1) 奈良女子大学アジア・ジェンダー文化学研究センター

2) 高知大学教育学部

### A Study of the Possibility and Problems of the Coexistence of Cultural Pluralism in Home Economics Education - Nursing

ISOBE Kaori<sup>1)</sup>, KOJIMA Kyoko<sup>2)</sup>, MORITA Misa<sup>2)</sup>,

1) Center for Gender and Women's Culture in Asia, Nara Women's University

2) Faculty of Education, Kochi University

#### ABSTRACT

Based on former researches, this study intends to clarify the possibility and problems of the coexistence of cultural pluralism among foreign children and students in the field of Home Economics Education - Nursing. At present, the number of foreign children and students are increasing year by year in Japan. There have been approximately 76,200 foreign children and students (before 2015) registering at Japanese schools. Therefore, linguistic instruction and consideration of cultural differences are urgent now. Although the notification “High School Course of Study—Home”, which was published in 2018, indeed emphasized “the socialization of child raising and nursing (child raising support)”, foreign child nursing and the support for the families have not been mentioned. The author proposes that, both the communication with foreign children and students and the support practice to families in the field of Home Economics Education - Nursing, are important touchstones in constructing the society characterized by cultural pluralism.

#### 要約

本研究は、家庭科「保育」領域において、外国人児童・生徒との多文化共生の可能性とその課題について既存研究より明らかにすることを目的とする。現在、日本において外国人児童生徒は年々増加し、日本の学校に在籍する外国人児童生徒は約76200人（2015年）となり、学校での外国人児童生徒に対する日本語指導、多様性への配慮は喫緊の課題となっている。しかし、平成30年告示「高等学校学習指導要領 家庭」の保育領域を見れば「子育て・保育の社会化（子育て支援）」は強調されているが、外国人の子育て、その家庭に対する支援に関してはまだ言及されていない。今後、家庭科「保育」領域における外国人の子どもへの触れ合い、その家庭への支援実践は、日本における多文化共生社会構築の重要な試金石になると考える。

キーワード：家庭科「保育」、親性準備性、多文化共生、高等学校

## 1. 目的

現在日本は少子高齢社会の到来により、深刻な人材不足に陥っている。そのような中で今年（2018年）、技能実習制度に「介護分野」を加え、さらには国会にて出入国管理法改正案が審議されていることから、日本政府が外国からの労働者の受け入れ拡大を目指す政策に舵を切ったことが分かる。その背景には「生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会構造や雇用環境は大きく、また急速に変化しており、予測が困難な時代となっている」（『高等学校学習指導要領解説家庭編（平成30年7月）』：1頁）ことがあり、それを回避するために日本は地球規模で起っている優秀な人材獲得競争に参戦したことを意味する。つまり現在、日本は非常に大きな変革の時期を迎えている。そして何より前述した政策の策定は、単に外国人労働者に日本の経済活動の一翼を担ってもらうことだけを意味しない。外国人による持続可能な就労システムを構築するためには、外国からの帯同家族のケア、教育、特に子どもの教育支援が必要不可欠となってくるのである。文部科学省『外国人児童生徒等に対する教育支援に関する基礎資料（参考資料）』（2016）の2015年調査では、公立学校に在籍する外国人児童生徒は76200人を超え、さらには公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数の推移は、この10年で1.7倍<sup>(1)</sup>に増加し、日本語が必要な外国籍の児童生徒は、母語がポルトガル語（25.6%）、中国語（23.9%）、フィリピン語（18.3%）、スペイン語（10.5%）と4言語で78.2%を占めている。また、日本語指導が必要な外国籍及び、日本国籍の児童生徒の在籍状況を都道府県別でみると、愛知県が抜きんでおり、その次に神奈川県、東京都といびつな構造となっている（文部科学省『「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成28年度）」の結果について』）。このように外国とつながりのある児童生徒の急激な増加によって多くの学校現場では様々な問題が生じている。特に外国人児童生徒たちにとっては学校生活そのものがストレスとなる可能性があり、日本の学校に適応できるようになるため「日本語教室」、「国際教室」などのような「居場所」を確保することが重要となっている（文部科学省初等中等教育局国際教育課『外国人児童生徒 受入の手引き』, 2011：7頁）。

外国人の子どもの公立義務教育諸学校への受入に関しては、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（A規約）」、「児童の権利に関する条約（平成6年5月16日条約第2号）（抄）」において「外国人がその保護する子を公立の義務教育諸学校に就学させることを希望する場合には、無償で受け入れており、教科書の無償給与や就学援助を含め、日本人と同一の教育を受ける機会を保障している」（前掲、文部科学省『外国人児童生徒等に対する教育支援に関する基礎資料（参考資料）, 2016』）。つまり、本稿で取り上げる家庭科教育も、そして保育領域においても外国人児童生徒に対しての配慮が必須であり、外国人児童生徒が日本の生活文化や子育てについて学ぶ権利の保障のみならず、彼らの生活文化、子育てを含めた家庭を学ぶ機会をつくることが日本での多文化共生社会を構築するためにも非常に重要になってくる。今後、外国につながりがある乳幼児、及びその家族への背景に考慮した対応方法を創出せねばならず、その点においても家庭科「保育」領域の使命は非常に大きいと考える。

そこで本稿では、学校現場が家庭科「保育」領域を外国人児童生徒に対してどのように教授しているかについての調査を実施する前段階と位置づけ、既存研究、資料を使用して以下の3点を明らかにしたいと考える。1点目、家庭科「保育」領域、特に今年（平成30年7月）告示になった『高等学校学習指導要領 家庭』から保育領域の変更点、そして新たに強調されている点を把握すること。2点目、外国人児童生徒が学校現場にて直面している課題について整理すること、3点目、既存研究より家庭科教育における外国人児童生徒への取り組みを既存研究よりレビューし、多文化共生社会にいたるまでの課題とその可能性を炙り出すこと、である。

## 2. 高等学校の家庭「保育」領域の改訂とその特徴

家庭科教育において保育の授業があるのは中学校・高校からである。特筆すべきは、平成30年度に高等学校学習指導要領が告示され、保育領域がより詳細に明記された点にある。平成30年度告示においては、平成20年告示にあった「生活デザイン」科目がなくなっているかわりに、平成30年告示の家庭総合は、生活デザインの内容を網羅するような内容となっている。以下、現行（平成21年度告示）の「高等学校学習指導要領 第9節 家庭」と平成30年7月に告示されたものから保育領域を抜粋した。

●高等学校学習指導要領（平成 21 年告示）

【家庭基礎】（2 単位）

（1）人の一生と家族・家庭及び福祉

イ 子どもの発達と保育

乳幼児の心身と生活、親の役割と保育、子どもの育つ環境について理解させ、子どもを産み育てることの意義を考えさせるとともに、子どもの発達のために親や家族及び地域や社会の果たす役割について認識させる。

【家庭総合】（4 単位）

（2）子どもや高齢者とのかかわりと福祉

ア 子どもの発達と保育・福祉

子どもの発達と生活、子どもの福祉などについて理解させ、親の役割と保育の重要性や地域及び社会の果たす役割について認識させるとともに、子どもを生み育てることの意義や子どもとかわるものの重要性について考えさせる。

【生活デザイン】（4 単位）

（1）人の一生と家族・家庭及び福祉

イ 子どもの発達と保育

乳幼児の心身の発達と生活、親の役割と保育、子どもの育つ環境について理解させ、子どもを生み育てることの意義を考えさせるとともに、子どもの発達のために親や家族及び地域や社会の果たす役割について認識させる。

オ 子どもとの触れ合い

子どもとの触れ合いを通して、子どもの生活と遊び、子どもの発達と環境とのかかわりなどについて理解させ、子どもと適切にかかわることができるようにする。

●高等学校学習指導要領 平成 30 年告示

【家庭基礎】（2 単位）

A 人の一生と家族・家庭及び福祉

（3）子供の生活と保育

ア 乳幼児の心身の発達と生活、親の役割と保育、子供を取り巻く社会環境、子育て支援について理解するとともに、乳幼児と適切に関わるための基礎的な技能を身に付けること。

イ 子供を産み育てることの意義について考えとともに、子供の健やかな発達のために親や家族及び地域や社会の果たす役割の重要性について考察すること。

【家庭総合】（4 単位）

A 人の一生と家族・家庭及び福祉

（3）子供との関わりと保育・福祉

ア 次のような知識及び技能を身に付けること。

（ア）乳幼児期の心身の発達と生活、子供の遊びと文化、親の役割と保育、子育て支援について理解を深め、子供の発達に応じて適切に関わるための技能を身に付けること。

（イ）子供を取り巻く社会環境の変化や課題及び子供の福祉について理解を深めること。

イ 子供を生み育てることの意義や、保育の重要性について考え、子供の健やかな発達を支えるために親や家族及び地域や社会の果たす役割の重要性を考察するとともに、子供との適切な関わり方を工夫すること。

上記の平成 21 年告示と平成 30 年告示の双方を比較すると、平成 30 年告示の特徴は 3 点ある。

まず 1 点目は、平成 30 年版には「家庭基礎」及び「家庭総合」において「子育て支援」が明記されている点である。「子育て支援」に関して『高等学校学習指導要領解説家庭編（平成 30 年 7 月）』（27 頁）には下記のように言及されている。

・・子育て不安や孤立感を持つ親や家族を支援する体制づくりが必要になってきており、子供や子育て家庭を支える社会の支援が重要であることを理解できるようにする。その際、子育てを支援する制度や地域にある子育て支援施設、ネットワークなど具体的な事例を取り上げ、社会全体で子育てを支援していくことの重要性を理解できるようにする<sup>②</sup>。（下線筆者）。

とあり、子育て不安や孤独感を持つ親や家族に対して、子育てを社会化すること、その支援体制やそのネットワーク構築に対して重きを置いている。これらは、子どものいる家庭だけでなく、社会全体が子育てや子育て中の家庭を支えていくことの表明である。

2 点目として、これも「家庭基礎」及び「家庭総合」双方において、乳幼児と適切に関わるための基礎的な技能<sup>③</sup>に関して言及している。前掲『高等学校学習指導要領解説家庭編（平成 30 年 7 月）』（27 頁）では、

・・乳幼児との触れ合いや交流、親や保育者が乳幼児と関わる姿の観察など、実践的・体験的な学習活動を通して身に付けることができるようにする。例えば、乳児の溢乳の対処や抱き方、寝かせ方、乳幼児の着替えの援助や絵本の読み聞かせなど、個々の子供に応じた接し方を実践したり・・子供の目の高さで優しく、分かりやすい言葉で話しかけたり、話を聞いたりすることなどが考えられる。生活習慣や遊びに関わる場面なので、子供が心地よく楽しく過ごせるような配慮とコミュニケーションのための基本的な技能を身に付けることができるようにする。（下線筆者）

上記の通り、指導要領では、高校生に対し極めて具体的な内容の保育法を提示し、子供への配慮とコミュニケーション能力を習得するための基本的技能を求めている。

3 点目の特徴としては、総合家庭においては「子供を取り巻く社会環境の変化や課題」について明記されている点である。前掲『高等学校学習指導要領解説家庭編（平成 30 年 7 月）』（57 頁）には、

・・例えば、少子化や都市化、核家族化などの社会環境の変化による人間関係の希薄化、家庭や地域の教育力の低下、自然と触れ合う経験の不足、育児不安や孤立感、子供の貧困や虐待、保育所不足と待機児童の問題などを取り上げ、現代の子供や子育て家庭を取り巻く社会環境の課題について理解し、社会全体で子育て支援していくことの重要性を理解できるようにする。（下線筆者）

と明記されている。関係性の希薄化、育児不安、教育力の低下、待機児童など、現在日本で起こっている子育てに関連する具体的な問題を列挙し、これらの問題を理解すること、そして社会全体で子どもと子育て家庭を支援していくことを再度明記している。

平成 30 年告示の高等学校の家庭基礎、総合家庭における保育領域の特徴は、子育ての社会化、保育の社会化にあるのではないかと考える。つまりは伊藤葉子（2003）が指摘するように、親になるならならいにかかわらず、高校生が生涯発達<sup>④</sup>の角度から次世代育成に寄与できる能力＝「親性準備性」を身に付けることが、「社会の一員として備えるべき資質」（伊藤、2003：802 頁）として必要であることを説いていることが分かる。

しかし、保育領域に関してのみ言及すれば、多様な家族や社会環境を考慮する内容にはなっているものの、外国人児童生徒や外国とつながりがある児童生徒に対する配慮については事例として挙げられてはいない。①保育領域の教

授法：外国人児童生徒に対する教え方、及びその家庭を含めた学習サポート、②外国と関係のある子どもへの子育て法・保育法に関してどのように対処すべきかについては何の明記もない。また家庭科保育領域と他領域、及び他教科との連携方法もなく、外国につながるある児童生徒へや他の児童生徒に対しどのように教授すべきかについては、喫緊に解決すべき、今後非常に重要な課題となってくる。

### 3. 外国人児童生徒への対応

文部科学省では、グローバル化の中で外国につながるある児童生徒への支援体制を整備しようと動いている。これは外国人児童生徒数の急増だけでなく、日本国籍を有する帰国児童生徒も急増しているということが背景にあるためであろう。『「日本語必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成28年度）」の結果について』（2017）によれば、公立学校に在籍している外国籍児童生徒数（2016）だけを見ても、小学校49093人、中学校20686人、高等学校8968人、義務教育学校185人、中等教育学校148人、特別支援学校1039人となっている。無論、すべての外国人児童生徒に対し支援が必要ではない。しかし日本での生活や就学のために、日本語習得が必要不可欠であるため、自治体、NPO、公立学校等が中心となり日本語指導に力をいれている（前掲、文部科学省『外国人児童生徒等に対する教育支援に関する基礎資料（参考資料）』、2016）。2015年「帰国・外国人児童生徒等の教育の推進支援事業」の一環として「Ⅰ公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細やかな支援事業」（55地域）、「Ⅱ定住外国人の子供の就学促進事業」（30地域）を行っている。「Ⅰ公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細やかな支援事業」では、外国人児童生徒、日本国籍の帰国児童生徒へ、日本語指導の充実、就学機会の確保、指導・支援体制の整備、学力保障・進路指導事業を実施している。また、「Ⅱ定住外国人の子供の就学促進事業」では、就学に困難を抱える外国人の子供を対象として、地方自治体とNPO等の支援団体が連携し、不就学の外国人の子供が公立学校、外国人学校に通えるようにサポート<sup>5)</sup>を実施するものになっている。

また、文部科学省初等中等教育局国際教育課『外国人児童生徒の受け入れの手引き』（平成23年3月）によると、外国人児童生徒の対応について下記のように述べている。

・・外国籍の保護者には、その子どもに日本の教育を受けさせる義務はありませんので、日本に在住する外国籍の子どもすべてが日本の学校に在籍するわけではありません。・・日本の学校は、このように多様な背景を持つ子どもたちが学ぶ場になっており、これまでと異なった学校の在り方が模索されています。その結果、多様な背景を持つ子どもたちが日本の学校で学ぶ際の条件を整備することが求められています。・・また、特に近年、学校生活で配慮すべき事項として宗教的な背景の違いがあります。・・外国人児童生徒の指導に当たっては、その家族的な背景を知ることが重要です。・・子どもたちの背景の多様性は、家庭環境、経済環境の面でもみられます。・・自分の母語や母文化とは異なる環境で学んでいる上に、社会・経済的な条件の変動によりさらなる困難に直面している児童生徒の実情をしっかりと把握することが大切です。（下線筆者）

と、学校は外国籍の子どもたちに対し、日本語教育だけでなく、文化、宗教等に配慮すること、さらには家族の背景も理解すること、そして各々の家庭の経済状態も考慮に入れながら子どもと保護者に接することを求めている。極めて広範囲でかつきめ細やかな配慮行動を学校、教員側に要請しているのである。

上述した生活、家族、家庭・経済環境への共生文化社会実現に向けたサポートは、まさしく家庭科教育の目標である「生活環境・文化の創造者としての「生きる力」に重点をおき、家族をはじめとする異性や友人との人間環境、生命をもつ生き物や生活資源との共生を考える自然環境、生活習慣や伝統文化や異文化との共生を考える社会文化環境」（池崎等、39頁）の構築と大いに重なっていることが分かる。上記の目標を掲げる家庭科教育は、外国人児童生徒（外国につながるある子どもたち）、また授業内容に対し、どのようにコミットメントできるのであろうか。また多様なバックグラウンドを持つ児童生徒へ、家庭科保育領域はどのような支援ができるのであろうか。次項、先行研究より読み解きたい。



#### 4. 家庭科教育と多文化共生社会の接合点

前章で述べたように、家庭科教育は外国人児童生徒や多様な文化背景を持つ、子どもたちへ「生きる力」を効果的に伝えられる教科のひとつである。以下、家庭科教育と外国につながるのある児童生徒に関する既存研究の整理により、多文化共生社会構築に向けて家庭科教育が含有する問題と可能性について明らかにしたい。

星野洋美（2010）は「生活課題解決能力や多様性受容能力は、家庭科で習得する「家族や社会の生活課題をクリティカルに分析する能力や改善・解決のための思考力や判断力」及び「社会の一員としての自立や共生に対する理解と行動力」に値する」（185 頁）と、多文化共生社会の中での家庭科教育の可能性について言及している。上野颯子・星野洋美・伊藤葉子（2017）も「生活文化を扱う家庭分野だからこそ、日本語教育との連携を図り、外国につながるがある生徒に日本での生活を理解し、生活を安定させることが他教科の学習促進にもつながる」（68 頁）と、実習を伴う家庭科教育の特色を活かしながら、生徒同士が協力し合える体制を構築できる可能性を示唆している。また家庭科を教えたことのある小学校教員に対しての聞き取り調査によれば、日本語教師と家庭科教員の連携の必要性を説きながらも、「家庭科の授業での衣・食・住生活に関する学習を利用すること」（136 頁）を通して外国人児童、及び日本人児童の双方の生活文化観を相対化でき、異文化交流にも繋がる可能性がある」と述べている（伊藤等, 2017）。

しかし、その一方で前掲の上野颯子・星野洋美・伊藤葉子（2017）による、中学校技術・家庭科家庭分野の教員 6 名へのインタビュー調査結果によれば、家庭科分野にて「生徒の語学力をサポートする恒常的対処がなされている事例は」なく、「家庭分野の授業において、担当教員も生徒も苦勞をしている実態」（66 頁）を指摘している。生徒の各々の文化・宗教に対し配慮を行っているが、文化的背景を生徒らが共有し理解する必要性があまりないとも回答していることから、まだ家庭分野の授業時間において、日本語教育サポートがはかられているとはいえない現状がある。

外国につながるのある児童が多い 5 都市の小学校教員に対して行った家庭科に関するインタビュー調査では、生活文化関連の内容となるため生きた日本語の習得に繋がる、児童各々の生活文化の相対化できること、体験する授業内容が多いため言語活動のみに依拠しないと三点の家庭科のメリットを挙げながらも、家庭科を教える際の「言葉の壁」を大きな問題として掲げており、その対処法として日本語能力のみに依拠せず、活動そのものを評価するという工夫を行っている家庭科教員もいたとある（前掲, 伊藤等, 2017）。

以上、家庭科教育と多文化共生についての可能性と問題点について言及した。実習による体験活動が多い家庭科教育であっても「言語の壁」が立ちはだかることが分かった。さらに言語が問題となっているにもかかわらず、家庭科教育において日本語指導のサポートも整備されているとはいえない。家庭科教育が異文化交流や外国人児童生徒とその他の児童生徒の生活文化観を相対化できるメリットを大いに秘めているにもかかわらず、家庭科教員の工夫のみに委ねられているのは負担が重いだろう。日本語指導担当教員や日本語指導協力者との協同によって授業の充実をはかりながらも、一方で日本語が多少理解できなくとも、身近な生活文化を体験から学べる教授法の開発が急がれる。

さらにもう一点指摘すべきは、この領域の既存研究の蓄積のなさである。近年、外国人児童・生徒の受入が拡大しており、彼らの不就学等の問題が顕在化しているにもかかわらず、家庭科教育の視点から外国人児童・生徒へどのようにアプローチすればどのような効果が得られるのかなどの実践法に関する既存研究はほとんどない。さらに家庭科「保育」領域と多文化共生に関する既存研究については見つけることができなかった<sup>6)</sup>。今後、上野颯子等（2017）が行っているように、まずは外国につながるのある児童生徒が家庭科教育においてどのような問題に直面しているのかを実態把握し、さらに外国人児童生徒と日本人児童・生徒とが共に学ぶための教授法、外国の子どもたち（乳幼児）に対する保育アプローチ法等の開発が急務である。

#### 5. 家庭科「保育」領域の可能性と今後の課題

今回、本稿では、家庭科「保育」領域と外国人児童生徒に関連付ける既存研究を見つけることができなかった。だが、諸外国の多様性保育、及び実際に多文化共生を実践している幼稚園や外国の取り組みから、今後の日本における家庭科保育のあり方について捉えることは可能である。本章では、上記の論文レビューから今後の日本の多様性保育、そして家庭科教育がどのように多様性保育に寄与できるのかについて推考してみたい。

外国の事例として船越美穂（2016）「ドイツの保育施設における子ども達の参画―多様性の教育を観点として―」がある。ドイツは10歳児未満の子どもでは3人に1人が移民であり、「多様性の教育」の先進国である。ドイツのある保育園で行われている、教育提供活動<sup>7)</sup>、園児による子ども会議の開催、子どもの発達状況に沿ったユニット形成などから「性別、出自、文化、宗教、発達のテンポにおける違いは正当」（75頁）であると考えたことの重要性、その違いや多様性が豊かな学習状況を生み出すことから、インクルーシブな多様性を基礎としたドイツの保育法が子どもの自発性と自己決定権の促進に影響していることを指摘している。

また国内の実践例として、わかくさ保育園の蕨川晴之園長の「保育園から見えてきたこと 多様性の尊重とは、目の前の相手を大切にすること」（2017）を挙げる。この保育園には土地柄多くの外国人の園児が通っているため、外国につながるのある園児、保護者との交流及び支援を積極的に行っている。蕨川園長は多様性についてこう述べる。

多様性を大切にすることは、目の前にいる相手を大切にすること、相手の「あたりまえ」を知ろうとすることではないだろうか。そのために世の中の「あたりまえ」、自分の無意識の中にある「あたりまえ」に気づいていくことが不可欠である。相手のことを尊重し、安心できる関係性を丁寧に築き、そして課題に対してどう一緒に関わっていくか。問われているのは、まさに私がどうあるべきかという姿勢だと思う。（下線筆者）

と述べる。一見、多様な保護者や子どものみを受け入れるというのは、彼らの支援のみに焦点を当て、彼らに日本社会への順応を求めるように捉えがちである。しかし、それでは多様な背景を持つ子どもや保護者たちとの共生は実現できないことを示唆している。つまり、受け入れる側の保育園、保護者、子どもたちも同様に自らの生活習慣等を、彼らを通して自らを相対化させ、彼らと共生できるように自らの意識、価値観、規範を変容させて行くという作業が保育現場では必要になってくる。上記のような多様性の中の保育は、「親性準備性」概念を勘案すれば、決して将来、保育に関わる仕事につきたいと考えている生徒や将来、子どもを持ちたいと考えている生徒たちだけの問題ではなく、社会全体の問題であることを喚起しているのである。

今後、保育を教える家庭科教育が、多様性をどのように教えるのか、また多様な背景を持つ子どもたちにどのようにコミットしていくのかを上記のような現場の体験を調査研究することで理論化しながら、その理論を実践に移し、フィードバックする作業が非常に大事になってくる。

また、今回外国人児童生徒にのみに着目したが、多文化共生社会とは、決して外国につながるのある子どもたちのみが対象ではない。例えば、シングルペアレント、ステップファミリー、LGBTQ、障害を持っている子どもとその家庭、経済的に困難を抱えている子どもと家庭等、社会的マイノリティの子どもや家庭の問題を議論の俎上にあげ、「多様性」に着目して複合的な視点で家庭科教育、そして保育領域を捉える必要がある。家庭科保育領域は「日本の生活文化と他の国の生活文化を学びあい、子ども一人ひとりが地球市民として成長していく可能性」（上野、2018：175頁）を常に模索しながら、多様な背景を持つ子どもたちの保育・子育ての社会化＝新たな「親性準備性」システム構築を目指すべきだと考える。実践活動を伴う家庭科そして保育だからこそ、多文化共生をより促進できる可能性を秘めているのではないだろうか。

#### 注釈

(1) 日本語指導が必要な外国籍児童生徒は、平成26年調査よりも17.6%増加、また日本国籍の児童生徒は、前回調査よりも21.7%増加している（文部科学省初等中等教育局国際教育課『外国人児童生徒等教育の現状と課題、平成29年度 都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修』, 2017）。

(2) 家庭総合の『高等学校学習指導要領解説家庭編（平成30年7月）』にはこの後に「児童虐待など子供に対する不適切な関わりに陥らないように、社会全体で乳幼児をもつ親を支えていくことの重要性について認識させるようにする」（57頁）が付け加えられている。

(3) 家庭総合の『高等学校学習指導要領解説家庭編（平成30年7月）』の「子供の発達に応じて適切に関わるための

技能」と内容が重なっている。また適切に関わる子供が家庭基礎の場合、乳幼児だけであるのに対し、家庭総合は乳幼児と小学校低学年の児童と拡大されている。

(4) 中谷奈津子 (2016) は、生涯発達していく「親性準備性」の視点から見れば、子どもとの触れ合い (保育体験) 授業を中学校からではなく、「思春期に入る前の学童期」(38 頁) から開始することで、「その経験を原初的な体験としてより内面化できるのではないか」と考えている。

(5) 推進事業の予算を見れば、「Ⅰ公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細やかな支援事業」、「Ⅱ定住外国人の子供の就学促進事業」の両方の 2016 年の推進事業の予算は 231 万円となっている。「実施主体 (都道府県・指定都市・中核都市等) の取組に対して、総事業の 3 分の 1 を上限として予算の範囲内で交付を行補助事業」であったとしても、かなりの低予算であることは否めない (『外国人児童生徒等に対する教育支援に関する基礎資料 (参考資料)』, 2016)。

(6) この数年にかけて、川村めぐみ・松岡依里子・大本久美子・望月一枝・斎藤美重子の「グローバル社会と「保育・家族」のカリキュラム開発の課題—子育て世代へのグループインタビュー調査から—」(日本家庭科教育学会大会・例会・セミナー研究発表要旨集, 2016) など、家庭科教育とグローバル化や多文化共生、多様性関連の大変興味深い学会報告が多く見受けられるが、しかし論文数はごく僅かであるのが現状である。

(7) 保育者によって提供される教育提供活動に参加する権利、不参加の権利が子どもたちには保障されているという (船越, 2016 : 79)。

#### 文献

伊藤葉子 (2003) : 中・高校生の親性準備性の発達. 日本家政学会誌, Vol. 54 No. 10, 801-812.

伊藤葉子・河村美穂・上野顕子・福留奈美・堀江さおり・松本由香 (2017) : 外国につながるのある小学校児童の現状と家庭科の課題. 埼玉大学 教育学部, 66 (2), 129-138.

上野顕子・星野洋美・伊藤葉子 (2017) : 家庭科教育において多文化共生の視点を育てるための課題. 金城学院大学論集 社会科学編, 第 13 号第 2 号, 63-70.

上野顕子 (2018) : 外国につながるのある子どもへの支援. 日本家政学会編 現代家族を読み解く 12 章, 丸善出版, 174-175.

中谷奈津子 (2016) : 親性準備性にむけた「保育体験」における効果 : 文献レビューからみる小・中・高家庭科教育. 大阪府立大学紀要 (人文・社会科学), 64, 37-79.

船越美穂 (2016) : ドイツの保育施設における子ども達の参画—多様性の教育を観点として—. 福岡教育大学紀要, 第 65 号 第 4 分冊, 73-84.

星野洋美 (2010) : 多文化共生社会. 吉原崇恵編著 : 生活を化学し、実践する力を育てる授業づくり子どもがいきる家庭科. 開隆堂, 185.

文部科学省初等中等教育局国際教育課 (2011) : 外国人児童生徒 受入の手引き. 1-66.

——— (2017) : 外国人児童生徒等教育の現状と課題. 平成 29 年度 都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修. 1-10.

文部科学省 (2016) : 外国人児童生徒等に対する教育支援に関する基礎資料 (参考資料). 1-61.

——— (2017) : 「日本語必要な児童生徒の受入状況等に関する調査 (平成 28 年度)」の結果について. 1-22.

——— (2017) : 高等学校学習指導要 第 9 節 家庭. 243-253.

——— (2017) : 高等学校学習指導要領解説 家庭編. 1-91.

蔵川晴之 (2017) : 保育園から見えてきたこと 多様性の尊重とは、目の前の相手を大切にすること. はらっぱ, 381, 7-9.